

# I . 統合の検討と組織体制の強化

## ・(社)大阪工業会との統合に向けた検討

大阪・関西を取り巻く経済情勢は厳しさを増し、都市再生や産業構造の転換などが待ったなしの課題となり、経済団体には、政策提言力と事業推進力を一層高めるとともに、選択と集中による効果的な事業運営が求められている。こうした時代の要請に応えるため、平成14年3月に、本会議所の田代会頭と(社)大阪工業会の領木新一郎会長の両トップは、両団体の統合を合意したのち、それぞれの役員会や総会で了承を得て、統合検討委員会を設置し、7月に「統合基本プラン」を取りまとめた。また、同プランに沿って、委員会の再編・強化や事業・組織の見直しなど、万全を期した準備を進めてきた。平成15年4月1日の統合により誕生する新生・大商は、「大阪の未来を拓く」をキャッチフレーズに、両団体の強みを融合し、「より強く」「より会員に近い」経済団体として生まれ変わるようになった。



田代会頭、領木会長が統合覚書に署名

## ・委員会の再編強化

本会議所は、(社)大阪工業会との統合効果を発揮し、強力な政策提言と戦略的な事業を推進することを目的に委員会の再編成を行った。

常任委員会は「企画広報」「総務」「財務」の3委員会とし、新団体の活動運営全般を総括する「企画広報委員会」は、14部会長、14専門委員会委員長、支部長会代表で構成され、委員長には担当の井植副会頭が就任した。また、同委員会は、これまでの「企画」(事業方針・計画の策定、事業報告など)に加えて、「広報」

全般も所管する。専門委員会は、新団体の使命を遂行する担い手として位置づけ、事業テーマごとの14委員会に大括り・再編強化するとともに、その役割を「政策提言」と「事業推進」とする。結果として委員会数は、両団体の委員会の数(33)からほぼ半減の17委員会となった。

## ・役員・議員の改選

本年度は議員(定員150人)の改選期(任期3年)に当たった。2号議員の選任については5月から6月にかけて各部会毎に行い、14部会で定数52人を選任した。1号議員については11月1日に選挙を行い、会員・特定商工業者の投票によって76人が選ばれた。今回は定数76人に対して77人が立候補し、投票総数は180,622票、投票率は62.9%であった。3号議員は11月15日開催の議員協議会(1号議員及び2号議員で構成)で22人を選任した。新議員の選任後、第1回臨時議員総会を11月28日に開き、任期満了に伴う役員改選を行い、会頭には田代和氏(近畿日本鉄道(株)会長)が引き続き選任されるとともに、5人の現副会頭に(社)大阪工業会の副会長である古田武氏(鐘淵化学工業(株)会長)と今井清輔氏(松下電工(株)会長)の2人を加えた副会頭(7人)並びに専務理事(1人)、常議員(50人)、監事(3人)がそれぞれ選任された。また、3月27日開催の通常議員総会で、領木・(社)大阪工業会会長(大阪ガス(株)会長)を顧問に迎えることが決まった。

## ・会員増強運動の展開

本会議所では、会員にとって魅力ある商工会議所として、事業を活性化し、その浸透を図るためには、組織力の強化が不可欠であるとの考えから、12年度より足掛け3ヵ年計画で、全所を挙げて会員増強運動を展開した。会員増強方策として、「1会員1社紹介運動」や新入会員へのインセンティブ提供といった活動を実施。役員・議員、事務局などが一致協力して本運動に取り組んだ結果、平成12年4月から14年7月の増強運動期間中に計6,495件の新規加入会員を獲得した。